

社会福祉法人 日本ライトハウス 定 款

社会福祉法人日本ライトハウス定款

第 1 章 総 則

(目 的)

第 1 条 この社会福祉法人（以下「法人」という）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業 障害者支援施設の経営

(日本ライトハウス きらきら)

(2) 第二種社会福祉事業

ア. 障害福祉サービス事業の経営

(日本ライトハウス わくわく)

(日本ライトハウス居宅支援センター てくてく)

イ. 一般相談支援事業および特定相談支援事業の経営

(日本ライトハウス居宅支援センター てくてく)

ウ. 障害児相談支援事業の経営

(日本ライトハウス居宅支援センター てくてく)

エ. 移動支援事業の経営

(日本ライトハウス居宅支援センター てくてく)

オ. 老人居宅介護等事業の経営

(日本ライトハウス居宅支援センター てくてく)

カ. 視聴覚障害者情報提供施設の経営

(日本ライトハウス情報文化センター)

キ. 盲人ホームの経営

(大阪盲人ホーム)

ク. 盲導犬訓練施設の経営

(日本ライトハウス盲導犬訓練所)

(名 称)

第 2 条 この法人は、社会福祉法人日本ライトハウスという。

(経営の原則等)

第 3 条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

- 2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、障害者等を支援するため、無料または低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を大阪府大阪市鶴見区今津中二丁目4番37号に置く。

第 2 章 評 議 員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員17名以上19名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2. 評議員選任・解任委員会は、監事1名、外部委員2名、事務局員1名の合計4名で構成する。
3. 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
4. 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
5. 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第7条 社会福祉法第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者(租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ)の合計数が評議員総数の3分の1を超えて含まれることにはならない。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2. 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

3. 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了または辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員の報酬については、これを支給しない。

2. 評議員には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。

第 3 章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第11条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 事業計画及び収支予算
- (10) 臨機の措置(予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄)
- (11) 公益事業・収益事業に関する重要な事項
- (12) 法人の解散
- (13) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎年度5月に1回開催するほか、11月、3月及び必要がある場合に開催する。

(招集)

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2. 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理

由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3. 評議員会に議長を置き、議長はその都度選任する。

(決 議)

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2. 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3. 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4. 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員(当該事項について議決に加わることができるものに限る)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議 事 録)

第15条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2. 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに記名押印する。

第 4 章 役員及び職員

(役員の数)

第16条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 13名以上15名以内
 - (2) 監事 2名
2. 理事のうち1名を理事長とする。
 3. 理事長以外の理事のうち、2名を業務執行理事とし、専務理事及び常務理事と称する。

(役員を選任)

第17条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2. 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選任する。

(役員)の資格)

第18条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数の三分の一を超えて含まれることにはならない。

2. 社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事(その親族その他特殊の関係がある者を含む)及び評議員(その親族その他特殊の関係がある者を含む)並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(理事)の職務及び権限)

第19条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2. 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。業務執行理事のうち、専務理事は法人の財政を統括し、常務理事は法人の事業を統括する。
3. 理事長及び業務執行理事は、4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事)の職務及び権限)

第20条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2. 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員)の任期)

第21条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2. 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
3. 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第22条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第23条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

2. 役員には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。
3. 前2項に関して必要な事項は、評議員会の決議によって定める。

(職員)

第24条 この法人に、職員若干名を置く。

2. この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という）は、理事会において選任及び解任する。
3. 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

(名誉総裁・会長・顧問)

第25条 この法人は、評議員会の決議により、愛盲福祉事業の象徴として名誉総裁を置くことができる。

2. この法人は、評議員会の決議により、会長及び顧問を置くことができる。会長及び顧問は、理事長が委嘱する。
3. 会長は、理事長の諮問に応じ、理事会に助言を与える。
4. 顧問は、政界・財界及び学界の有識経験者をもってこれにあて、本事業に対する指導ならびに援助を行う。

第5章 理事会

(構成)

第26条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第27条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招 集)

第28条 理事会は、理事長が招集する。

2. 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決 議)

第29条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2. 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第30条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2. 出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第 6 章 資産及び会計

(資産の区分)

第31条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産及び収益事業用財産の4種とする。

2. 基本財産は、別表に掲げる財産をもって構成する。
3. その他財産は、基本財産、公益事業用財産及び収益事業用財産以外の財産とする。
4. 公益事業用財産及び収益事業用財産は、第40条に掲げる公益を目的とする事業及び第42条に掲げる収益を目的とする事業の用に供する財産とする。
5. 基本財産に指定されて寄附された金品は、すみやかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第32条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得て、厚生労働大臣の承認を得なければならない。ただし、独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合及び独立行政法人福祉医療機構と協調融

資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る）は、厚生労働大臣の承認は必要としない。

（資産の管理）

第33条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2. 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

（事業計画及び予算）

第34条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数の3分の2以上の同意を得て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2. 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第35条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2. 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3. 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第36条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第37条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(保有する株式に係る議決権の行使)

第38条 この法人が保有する株式(出資)について、その株式(出資)に係る議決権を行使する場合には、予め理事会において理事総数の3分の2以上の承認を要する。

(臨機の措置)

第39条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、評議員会の承認を得なければならない。

第 7 章 公益を目的とする事業

(種 別)

第40条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 身体障害者等能力開発事業の運営
- (2) 盲人用具等製作・斡旋事業の運営
- (3) 居宅介護支援の事業

(日本ライトハウス居宅支援センター てくてく)

- (4) 各種視覚障害関係団体との連絡、調整、助成事業の運営
- (5) 諸外国視覚障害関係機関との交流事業の運営

2. 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得て、評議員会の承認を得なければならない。

(剰余金が出た場合の処分)

第41条 前条の規定によって行う事業から剰余金が生じた場合は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業に充てるものとする。

第 8 章 収益を目的とする事業

(種 別)

- 第 4 2 条 この法人は、社会福祉法第 2 6 条の規定により、次の事業を行う。
- (1) 大阪市鶴見区今津中二丁目 4 番 1 6、1 7 所在の土地 (2 0 5 9 . 3 3 平方メートル) による不動産貸付業
 - (2) 大阪市西区江戸堀一丁目 5 番地 1 8 所在の建物の一部 (1 3 2 8 . 2 2 平方メートル) による不動産貸付業
2. 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得て、評議員会の承認を得なければならない。

(収益の処分)

- 第 4 3 条 前条の規定によって行う事業から生じた収益は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉法施行令 (昭和 3 3 年政令第 1 8 5 号) 第 1 3 条及び平成 1 4 年厚生労働省告示第 2 8 3 号に掲げるものに限る) に充てるものとする。

第 9 章 解散及び合併

(解 散)

- 第 4 4 条 この法人は、社会福祉法第 4 6 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

- 第 4 5 条 解散 (合併又は破産による解散を除く) した場合には、残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

(合 併)

- 第 4 6 条 合併しようとするときは、評議員会の決議を得て、厚生労働大臣の認可を受けなければならない。

第 1 0 章 定款の変更

(定款の変更)

- 第 4 7 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、厚生労働大臣の認可 (社会福祉法第 4 5 条の 3 6 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く) を受けなければならない。

2. 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を厚生労働大臣に届け出なければならない。

第 11 章 公告の方法その他

(公告の方法)

第48条 この法人の公告は、社会福祉法人日本ライトハウスの掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第49条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理 事	岩 橋 武 夫
同	岩 橋 文 夫
同	岩 橋 英 行
同	春 日 弘
同	椎 名 時四郎
同	茨 木 義市郎
同	阪 田 素 夫
同	寿 岳 文 章
同	犬 塚 慶 一
同	服 部 幾三郎
監 事	山 県 忠次郎

附 則

この定款は、平成29年4月1日から施行する。

別 表

- (1) 大阪市鶴見区今津中二丁目4番3所在の日本ライトハウスきらきら、日本ライトハウスわくわく敷地、1623.25平方メートル
- (2) 大阪市鶴見区今津中二丁目4番15所在の日本ライトハウスきらきら、日本ライトハウスわくわく敷地、429.76平方メートル
- (3) 大阪市西区江戸堀一丁目5番18所在の日本ライトハウス情報文化センター敷地、314.04平方メートル
- (4) 大阪市城東区諏訪一丁目7番1所在の大阪盲人ホーム敷地、83.54平方メートル
- (5) 大阪府南河内郡千早赤阪村大字東阪1202番11所在の日本ライトハウス盲導犬訓練所敷地、7221.16平方メートル
- (6) 東大阪市森河内西二丁目34番7所在の日本ライトハウス点字情報技術センター敷地、753.10平方メートル
- (7) 大阪市鶴見区今津中二丁目4番地3所在の鉄筋コンクリート造陸屋根5階建、日本ライトハウスきらきら、日本ライトハウスわくわく1棟、延3191.24平方メートル
- (8) 大阪市鶴見区今津中二丁目4番地3所在の鉄筋コンクリート造陸屋根4階建、日本ライトハウスきらきら、日本ライトハウスわくわく1棟、延1167.28平方メートル
- (9) 大阪市西区江戸堀一丁目5番地18所在の鉄骨造陸屋根11階建、日本ライトハウス情報文化センター1棟、延1104.95平方メートル
- (10) 大阪市城東区諏訪一丁目7番地1所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき3階建、大阪盲人ホーム1棟、129.59平方メートル
- (11) 大阪府南河内郡千早赤阪村大字東阪1202番地11所在の鉄骨造スレート葺2階建、日本ライトハウス盲導犬訓練所1棟、付属建物3棟、延1364.06平方メートル
- (12) 東大阪市森河内西二丁目34番地7所在の鉄骨造陸屋根4階建、日本ライトハウス点字情報技術センター1棟、延1454.38平方メートル